

貸借対照表

平成30年3月31日

【学校法人 熊本学園】

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	29,907,701,097	29,436,282,404	471,418,693
有 形 固 定 資 産	24,766,520,482	25,961,957,774	△ 1,195,437,292
土 地	8,206,512,351	9,242,798,913	△ 1,036,286,562
建 物	10,628,053,138	10,792,732,156	△ 164,679,018
その他の有形固定資産	5,931,954,993	5,926,426,705	5,528,288
特 定 資 産	3,605,823,771	3,403,206,885	202,616,886
退職給与引当特定資産	984,380,987	996,764,101	△ 12,383,114
施設設備引当特定資産	2,535,000,000	2,320,000,000	215,000,000
70周年記念寄付金引当特定資産	83,942,784	83,942,784	0
第3号基本金引当資産	2,500,000	2,500,000	0
そ の 他 の 固 定 資 産	1,535,356,844	71,117,745	1,464,239,099
有 価 証 券	6,950,002	6,950,002	0
長 期 貸 付 金	22,688,767	27,227,351	△ 4,538,584
ソ フ ト ウ ェ ア	10,225,567	16,550,206	△ 6,324,639
その他の固定資産	1,495,492,508	20,390,186	1,475,102,322
流 動 資 産	5,799,692,297	5,614,323,994	185,368,303
現 金 預 金	4,673,390,248	5,209,294,498	△ 535,904,250
その他の流動資産	1,126,302,049	405,029,496	721,272,553
資 産 の 部 合 計	35,707,393,394	35,050,606,398	656,786,996
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	4,601,018,427	4,836,491,272	△ 235,472,845
長期借入金	3,094,320,000	3,432,090,000	△ 337,770,000
長期未払金	19,319,364	12,503,520	6,815,844
退職給与引当金	1,487,379,063	1,391,897,752	95,481,311
流 動 負 債	2,132,834,055	2,316,540,558	△ 183,706,503
短期借入金	787,770,000	537,910,000	249,860,000
前 受 金	928,041,684	841,724,940	86,316,744
その他の流動負債	417,022,371	936,905,618	△ 519,883,247
負 債 の 部 合 計	6,733,852,482	7,153,031,830	△ 419,179,348
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	37,188,350,700	37,890,674,523	△ 702,323,823
第 1 号 基 本 金	36,637,850,700	37,340,174,523	△ 702,323,823
第 3 号 基 本 金	2,500,000	2,500,000	0
第 4 号 基 本 金	548,000,000	548,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 8,214,809,788	△ 9,993,099,955	1,778,290,167
翌年度繰越収支差額	△ 8,214,809,788	△ 9,993,099,955	1,778,290,167
純 資 産 の 部 合 計	28,973,540,912	27,897,574,568	1,075,966,344
負債及び純資産の部合計	35,707,393,394	35,050,606,398	656,786,996

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、次のとおり計上している。

(大 学) 期末退職金要支給額2,463,656,884円から財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(高校・中学校) 期末退職金要支給額480,026,536円から社団法人熊本県私学教育振興会よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

(幼稚園) 期末退職金要支給額11,636,025円から社団法人熊本県私立幼稚園連合会よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

災害損失引当金

「平成28年熊本地震」に係る将来の支出に備えるため、期末において発生が見込まれる金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計 14,640,976,571円

4. 徴収不能引当金の合計額 該当なし

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土地	66,515.00㎡	2,368,511,518円
建物	31,519.80㎡	4,211,970,231円
施設設備引当特定資産		1,910,000,000円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額 3,259,733,176円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 統括表

(単位 円)

	当年度 (平成30年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
合 計	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	6,950,002		
有価証券合計	6,950,002		

② 明細表

(単位 円)

	当年度 (平成30年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	0	0	0
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	0	0	0
時価のない有価証券	6,950,002		
有価証券合計	6,950,002		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	35,107,407円	20,708,632円
管理用機器備品	28,694,952円	16,394,742円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関係法人	(有)グリーンキャンパス (注1)	熊本県熊本市	5百万円	飲食店経営・委託及び販売業	49%	兼任4名	食堂利用、商品購入及び委託業務	火災保険契約取次(注2)	5,984,902	前払金	11,318,900
								各種商品取引	17,402,768	未払金	2,226,956
								出資	—	有価証券	2,450,000
								光熱水費	5,556,025	立替金	5,556,025
								設備利用料(注3)	2,000,000	未収入金	2,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 当法人並びに当法人の役職員及び元役職員が議決権の100%を直接保有しており、かつ、当法人の役職員及び元役職員が(有)グリーンキャンパスの取締役の過半数を占めている。
- (注2) 火災保険契約取次手数料については、提携保険代理店が定める保険料に基づく所定の額を支払っている。
- (注3) 設備利用料については、近隣の賃貸条件及び(有)グリーンキャンパスの経営状態を勘案した上で協議し、賃貸条件及び価額を決定している。

(4)退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異は1,332,091,316円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は932,491,316円、繰入年数は10年、経過処理年数は7年である。

(5)災害損失引当金の取崩

災害損失引当金の充当額は次のとおりである。

教育研究経費	修繕費	388,793,325 円
	支払手数料	123,667,469 円
管理経費	修繕費	12,585,456 円
	支払手数料	9,172,531 円
	合計	534,218,781 円

(6)収益事業会計

(追加情報)

文部科学省の認可を受けたことにより、平成29年8月22日より不動産賃貸事業を収益事業会計として設定した。

収益事業の財政及び経営の状況は次のとおりである。

貸借対照表

平成30年3月31日

収益事業会計		(単位 円)
科目	本年度末	
資産の部		
流動資産	32,782,915	
現金預金	32,782,915	
固定資産		
有形固定資産	1,475,625,336	
土地	974,370,762	
その他の有形固定資産	501,254,574	
資産の部合計	1,508,408,251	
負債の部		
流動負債	24,038,790	
保証金・敷金	9,100,000	
その他の流動負債	14,938,790	
負債の部合計	24,038,790	
純資産の部		
元入金	1,480,788,132	
利益剰余金	3,581,329	
繰越利益剰余金	3,581,329	
純資産の部合計	1,484,369,461	
負債及び純資産の部合計	1,508,408,251	

(注記)

1. 固定資産の減価償却の方法は定額法である。
2. 減価償却費の累計額は65,943,314円である。

損益計算書

平成29年 8月22日 から

平成30年 3月31日 まで

収益事業会計

(単位 円)

科目	金額	
【営業収益】		
貸貸料収入	46,856,880	46,856,880
【営業費用】		
公租公課	9,884,449	
減価償却費	3,161,996	
その他費用	617,161	13,663,606
営業利益		33,193,274
【営業外収益】		
受取利息	135	
雑収入	100,000	100,135
経常利益		33,293,409
学校法人への繰入額		24,947,880
税引前当期純利益		8,345,529
法人税等		4,764,200
当期純利益		3,581,329